

当社業務における DX 取組方針

2022 年 4 月 1 日

株式会社野生動物保護管理事務所

当社は、「豊かな自然と感動を未来に、人と野生動物の明日を思い今を創造する」を企業理念とし、創業以来、約 40 年間にわたり我が国における野生動物管理システムの確立と生物多様性保全に尽力してきました。

これまで以下の 4 つを当社の主要なミッションとして取り組んでおり、今後も引き続き取組を強化していきます。

- 野生動物問題の解決を通じて生物多様性を保全する
- 野生動物と生きる持続可能な社会と、安心できる生活圏の確保を実現する
- 現場に即した野生動物保護管理システムを確立する
- 野生動物保護管理に必要な知識・技術・人材を提供する

野生動物の管理と保全において最も重要なのは、野生動物の生態とそれを取り巻く環境、さらに人間活動への影響をつぶさに調べ、結果を分析し、発注者（行政担当者等）だけでなく市民にも理解しやすいアウトプットを生産していくことです。

そのため、我々は現場第一主義に立って、野生動物とそれを取り巻く自然環境を地道に観察し、記録することを大切にしてきました。そこでの記録媒体は、かつては“野帳”が主役であり、“野帳”に記録された一次情報が業務においても社員の知識・経験の蓄積においても重要な役割を果たしてきました。しかしその反面、“野帳”に記録されたアナログ情報は、日々蓄積される情報の合間に埋もれてしまい、貴重な情報が日の目を見ることなく忘れられてしまうリスクもありました。

一方で、当社においても業務の IT 化に取り組んできました。IT の導入は業務効率化、生産性の向上、コスト削減に寄与してきましたが、業務全般にわたるデジタル技術の活用とそれによる業務成果の質の向上、社会への還元には改善の余地が多分にあります。

昨今の ICT（情報通信技術）の進展は目覚ましく、ネットワークやデジタル技術の発達により社会構造や経済構造にも大きな影響を与えています。当社においても、デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けて、積極的に新たなデジタル技術を活用し、業務プロセスの変革、情報精度・分析技術の向上、有用情報の多角的活用を図っていくとともに、デジタル人材の育成を加速します。また、これらの成果を野生動物管理システムの推進、生物多様性保全の面からさらなる社会貢献に繋げていきます。

経営ビジョンへの DX の導入

企業理念に掲げている経営ビジョンに以下の通り DX の導入を進めていきます。

- 現場第一主義の企業価値をさらに高めるため、野生動物とそれを取り巻く自然環境に係る情報をデジタルデータで取得・保管し、情報の質向上と利用を促進する
- 野生動物保護管理に係る情報・知識をデジタルデータとして体系的に蓄積するとともに、分析技術の開発、効率化を図る
- 農林業被害など野生動物問題の迅速な解決のため、IoT 技術の積極的な導入によるリアルタイムの効果測定と速やかな改善策の提案を実現する
- 地域の獣害対策から国の施策立案に至るサポートを効率的・効果的に進めるため、デジタル技術に長けた組織体制を構築する
- デジタル技術を柔軟に活用できる人材を育成する

業務における DX の具体化

◎ クラウドの利用促進

- ✓ 業務の一次情報の取得、保存及び活用の効率性、確実性を高めるため、クラウドを利用したデータ記録・管理アプリの活用を図る。
- ✓ データ管理の高度化、システムの冗長化、バックアップ及びリカバリ機能強化のため、目的に応じたハイブリッドクラウド化を進める。

(導入・適用分野)

- 野生動物生息状況モニタリング
- 被害状況モニタリング
- 生息環境基盤情報
- 社内共有情報

◎ AI (Artificial Intelligence) 技術の導入

- ✓ 野生動物の生息状況調査へのセンサーカメラ活用促進においてボトルネックとなっている画像判読を打開するため、AI 技術を導入しモニタリング精度の高度化、省力化を図る。
- ✓ ドローン映像解析においても AI 技術の導入を検討する。

(導入・適用分野)

- 野生動物生息状況モニタリング
- 被害状況モニタリング
- 野生動物管理事業
- 生息環境モニタリング

◎ IoT (Internet of Things) 技術の活用促進

- ✓ 捕獲業務等の効率化、省力化を図るため、IoT 技術を応用したシステムの導入を促進する。
- ✓ 既存システムを発展させ、業務における IoT 技術の応用範囲を拡大する。

(導入・適用分野)

- 野生動物管理業務
- 野生動物出没監視

- 農林業被害対策
- 被害対策効果測定

◎ 定型業務のRPA (Robotic Process Automation) 化の実現

- ✓ 生息状況モニタリングなど継続的業務のデータ分析などにおいて RPA 化可能な作業を洗い出し、プロセスへの RPA 化を実現する。
- ✓ 総務部業務、経理業務等において定型的業務を抽出し、クライアント・サーバー型またはクラウド型 RPA 化を図る。

(導入・適用分野)

- 野生動物生息状況モニタリング
- 被害状況モニタリング
- 労務管理
- 経理業務等

DX に向けた具体的取組

◆ 鳥獣業務管理システム (ディアナシステム) の開発・普及

➤ ディアナシステムとは

DIANA (ディアナ) システムは、鳥獣対策業務全般を管理するために開発した専用システムで、スマホ等の端末で入力した情報をリアルタイムで共有することができます。

位置情報の記録、写真撮影機能を備えているため、捕獲業務のほか、生息状況調査、被害調査、被害対策などに幅広く活用することができます。

➤ システムの概要

作業者がモバイルアプリで入力した作業の内容や写真などを管理者がWEB上でリアルタイムに確認・編集できるシステムです



管理者が設定した項目を端末に入力するだけで作業が完結

※現場で必要なデータや地図をモバイル端末にダウンロードすることで誰でも効率的に作業できます

➤ 使用目的

捕獲(捕獲個体記録、わな管理、日報)、生息調査、被害調査、センサーカメラ調査、ワクチン散布管理(豚熱対策)、防護柵の維持管理 等

➤ モバイルアプリの画面



入力した情報は地図に反映される

＜入力画面の一部＞

地図上のアイコンをタップすると情報を閲覧可能

＜地図画面＞

➤ ディアナシステムの今後の展開

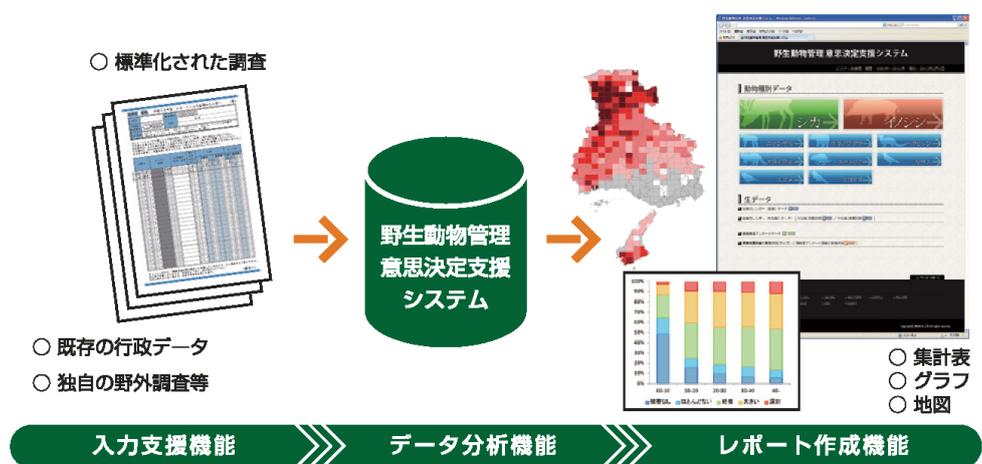
- ✓ カスタマイズ機能の拡充
- ✓ 収集データのアウトプット機能の向上

- ✓ 各種捕獲事業におけるシステム導入の促進と効率化の支援

◆ 野生動物管理意思決定支援システム

➤ 野生動物管理意思決定支援システムとは

行政の収集している各種情報を整理・分析し、野生動物管理のための計画策定や施策立案に必要な資料を一括して作成するシステムです。作成される資料は、施策立案に重要な捕獲情報や被害状況データ等の多数の地図やグラフが含まれます。これらのアウトプット資料によって、野生動物の生息状況、被害状況、捕獲状況などが見える化し、野生動物管理の目標設定など適切な施策の決定を支援します。



➤ 野生動物管理意思決定支援システムの今後の展開

- ✓ Web 入力システム開発によるデータ提供の省力化と精度の向上
- ✓ 地域の状況に応じたシステムのカスタマイズ
- ✓ 計画策定業務におけるシステム導入の促進と意思決定支援の拡充

DX 推進体制

代表取締役をトップとした組織全体が関わる DX 推進体制を構築します。

■ DX 担当取締役の配置

DX 推進担当役員を配置し、DX 推進担当部門、各事業所の DX 担当研究員を統括する。また、IoT 技術、AI 技術を応用した調査機材、システムなどを開発している企業との連携を強化し、業務効率化、省力化を実現する機材、システムを進化させる。

■ DX 推進担当部門の設置

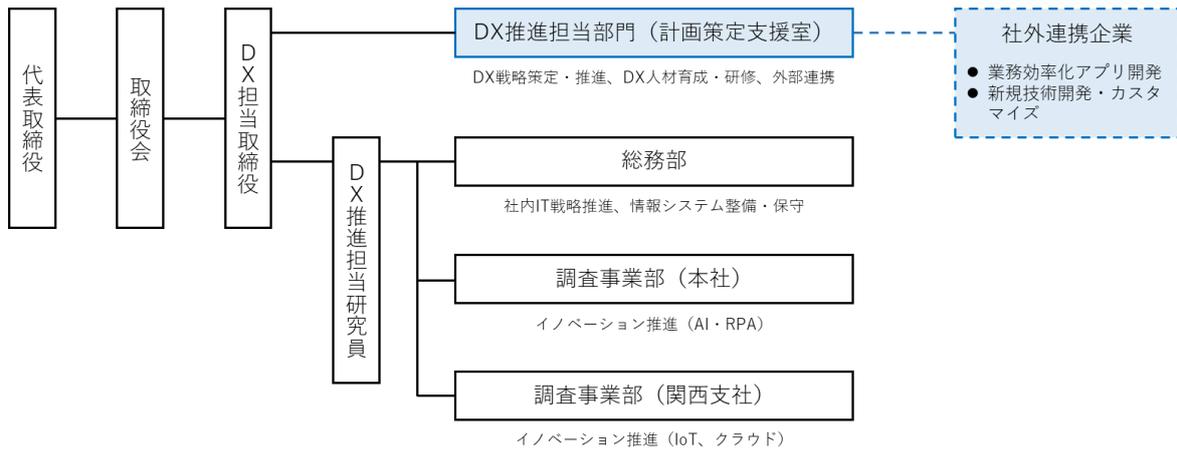
計画策定支援室を DX 推進担当部門として位置づけ、DX 戦略の策定・推進の役割を果たす。また、DX 人材育成のための研修プログラムを作成し、定期的な社内研修を通して人材の蓄積を図る。さらに、社外連携企業の窓口となり、業務効率化、省力化に役立つ技術の開発・導入を推進する。

■ DX 推進担当研究員の配置

会社方針のもと各部門のDX推進を調整する担当研究員を配置する。各部門が担う役割、イノベーション項目の進捗状況を把握し、DX担当取締役とともに推進のための課題を解決する。

■ 各部門の取組

DX戦略に基づき、各部門におけるIT戦略、情報システムの整備を図る。また、業務効率化、省力化及び成果物の質向上に役立つ技術開発を分担して実施する。



DX 推進工程 (2022 年度～2026 年度)

2022 年度～2026 年度を DX 推進第 I 期とし、以下の工程で取り組む計画です。

第 I 期 DX 推進工程表 (2022～2026 年度)

項目	主な取組	主担当部門	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)
DX推進計画策定	DX戦略策定、外部連携	計画策定支援室 調査事業部	策定	随時改訂			
クラウド利用促進	クラウド環境整備 データ記録・管理システム構築	総務部 調査事業部 (関西支社)	検討	導入	最適化		
AI導入・普及	種識別・個体識別 など	調査事業部 (本社)	検討	試験	運用		
IoT技術の活用促進	IoT機材、システム導入 既存システムの進化	調査事業部 (関西支社)	検討	利用拡充・新規開発			
RPA推進	定型分析業務抽出、効率化	調査事業部 (本社)	検討	導入	拡充		
ディアナシステム	カスタマイズ機能向上 アウトプット機能の拡充など	計画策定支援室 連携企業	改修・普及				
意思決定支援システム	Web入力システムの開発 アウトプットの更新 など	計画策定支援室 連携企業	改修・普及				
DX人材育成	研修プログラム作成 社内研修実施	計画策定支援室	プログラム作成	定期研修実施			